

ウクライナ戦争をめぐる論争の発展方向について

大谷美芳(2023.02.22)



(1)ウクライナ戦争論 日本の人民闘争と党派の現状 大きく3つの傾向に分化

第1は、ロシアを反米反 NATO・祖国防衛戦争と支持し、ウクライナをアメリカ・NATO=帝国主義・覇権主義の代理戦争と批判する。「中国派」の一部やよど号グループなど新左翼のほんの一部。日本では極小だが、国際的には反米闘争の左派、大きな勢力だろう。

第2は、ロシアを覇権主義・侵略戦争と批判するが、ウクライナもアメリカ・NATO=帝国主義・覇権主義の代理戦争と批判する、Or 批判はしないが、反侵略・祖国防衛と支持するのは躊躇する。主な理由は①米・NATO の軍事援助と②絶対平和主義だろう。中核派「前進」、ブンド「戦旗」など新左翼の大部分。共産党・社民党も、人民大衆も、大枠同じだろう。

第3は、ロシアを覇権主義・侵略戦争と批判し、同時に、ウクライナを、反侵略・祖国防衛である、アメリカ・NATO=帝国主義・覇権主義に対する独立性・主体性がある、と支持する。革共同再建協議会「未来」、ブンド「TheRedStars」など新左翼の一部である。

(2)代理か主体性か 外因論と内因論 根本はソ連崩壊と東欧革命をどう見るか

第2の傾向をウクライナの反侵略・祖国防衛支持に変える、そういう論争を考える。米国・西欧の NATO 東方拡大がロシアを対ウクライナ戦争に追い込んだと見る外因論がある。さらに根本に、ソ連崩壊を「社会主義の崩壊」とする認識がある。

そうではない。ソ連崩壊は、官僚制国家資本主義を基礎とする帝国主義の崩壊であった。現在のロシアは、資源中心の独占資本主義、それを基礎に復活した帝国主義である。

そこから覇権主義、ウクライナ侵略・併合と旧ソ連勢力圏の奪還に突き進んでいる(内因論)。それに対して、ウクライナの反侵略・祖国防衛がある。それは、抑圧民族と被抑圧民族の矛盾に基づく民族的・国民的闘争である(内部の階級矛盾に優先)。ウクライナの主体性である。対ロシア・帝国主義間矛盾に基づく米国・西欧の覇権主義とは、根本が異なる。

1990 年前後、東ヨーロッパと中央アジアで、抑圧され・従属させられた内外の国家・民族・人民の闘争で、ソ連が崩壊し、多数の独立主権国家が登場した。それは一連のブルジョア革命であった(東欧は独・二大帝国主義の支配で西欧に大きく遅れた)。

それが基点、そうするとロシアは反革命、ウクライナは革命の防衛と発展である。

・「ミンスク合意」とクリミア・ドンバスの民族問題 和平と米中覇権闘争

「ミンスク合意」は、クリミア併合を黙認し、ドンバスに外部から干渉している。仏独が主導した対ロシア・宥和主義である。戦争が長期化し、この「合意」を、米国・西欧が、また新しく中国が、停戦・休戦で強要する可能性がある。和平も米中覇権闘争の一環である。

しかし、逆に、ウクライナで、プロレタリア階級のヘゲモニーが成長するチャンスになるだろう。軍事方針は持久戦と人民戦争。政治方針は、独立時の領土・主権の防衛とロシア軍の完全撤退、ミンスク合意反対とロシア系の自決権の承認。こうなるのだろう。

(3)20世紀をどう総括し 21世紀をどう展望する ソ連論・中国論と現代帝国主義論

現代世界をどう見るか。依然としてアメリカ帝国主義が主導している？ 依然として反米闘争？ そうではない。反覇権闘争である。根本で地殻変動が起きている。

①ロシア革命・中国革命・民族解放革命 後発資本主義の発展と後発帝国主義の登場

20世紀、これが進行した。先発資本主義が帝国主義へ発展し、イギリス覇権にドイツが挑戦し、二度の世界大戦が勃発し、覇権はアメリカに移行したが、その対極で進行した。

韓国・台湾とASEANと中国とインド、開発独裁と官僚制国家資本主義による後発資本主義の不均等発展である。後発帝国主義の登場である。アジアにアフリカが続く。

もともとソ連が、官僚制国家資本主義(それがスターリン主義)、後発帝国主義であった。国際共産主義運動は、ロシア革命でも中国革命でも民族解放革命でも、ブルジョア革命をプロレタリア階級が主導してプロレタリア革命へ転化しようとした(それがマルクス・レーニン主義)。資本主義の発展を経ないで社会主義へ前進しようとした(はじめは1848年のドイツ革命と永続革命論)。しかし、全て、ブルジョア革命に終わり、官僚制国家資本主義が出現した(プロレタリア階級は最後の勝利までは敗北)。

ただ、植民地独立と後発資本主義の主流は、ブルジョア階級が主導した上からのなし崩し的な革命と開発独裁である。しかし、それも国家資本主義である。モデルは19世紀後半のドイツと日本の専制君主制=ポナパルティズム、とりわけ国家資本主義は日本の「殖産興業」と言える。それがソ連や中国の官僚制国家資本主義のモデルである、とも言える。

・グローバリズム 「南」は勃興する「新世界」 「北」は衰退し没落する「旧世界」

1970年代以降、「中心」=「北」の先発資本主義は、戦後高度成長が終わり、資本輸出、「周辺」=「南」に向かった。資本主義の「移植」。しかし外因よりも内因。「南」の後発資本主義は、種々の国家資本主義をテコに「内在的に」成長し発展している。不均等発展は、かつては「北」の内部で小規模だったが、現在は「北」と「南」の関係で大規模な地殻変動である。

現代世界は、「南」が主導している。「グローバルサウス」。それを土台に帝国主義的覇権闘争がある。先発の米国(+西欧・日本)は守勢、後発の中国(+ロシア)が攻勢である。

②第二次大戦を研究にする ウクライナの祖国防衛支持に対する躊躇を払拭する論理は？

その論理は歴史、とりわけ第二次大戦の具体的現実の中にある。それを教訓にする。

・米国・西欧帝国主義の軍事援助の問題 ウクライナが祖国防衛に主体的に利用する

第二次大戦の連合側、中国の抗日戦争やユーゴのパルチザンが米英帝国主義と連合した。第二次大戦後の民族解放闘争、ベトナムはじめアジア・アフリカでソ連帝国主義と連合した。いずれも独立性・自主性を保持しながら利用した。歴史的に証明済みである。

・絶対平和主義の問題 「戦争放棄」を「帝国主義戦争の放棄」へ深める

全ての戦争を否定する絶対平和主義からは、ウクライナに和平どころか、降伏を要求する反動的論調まで登場した。しかし、9条護憲は日本の人民闘争の背骨でもある。そして、憲法第9条は、第二次大戦における日本の戦争に対する総括である。

したがって、絶対平和主義を払拭するには、9条=第二次大戦総括を深めるルートが重要だろう。日本は(アメリカも)植民地支配と勢力圏、帝国主義戦争であったと批判し、中国・アジアの戦争は反侵略・反植民地、祖国防衛・民族解放と支持する。この対照である。

・第二次大戦にはその他にも考えるべき問題 第三次大戦に備えるために

フランス(オランダ・ベルギーなども)のレジスタンスとソ連の大祖国戦争。帝国主義国であったが、ドイツに占領され、一時的に祖国防衛戦争が成立した。

枢軸国側におけるフィンランドの対ソ連「冬戦争」・「継続戦争」。反侵略・祖国防衛ではないのか。しかし、旧ドイツ帝国主義に対する独立性・自主性がなかったのか。

第二次大戦は複雑、第三次大戦が起こればもっと複雑。しっかり考える。

(4)1970年代の破綻 その主体的根底的総括から出発しないと21世紀は見通せない

連合赤軍事件と「対革マル戦争」が新左翼の破綻を集中的に体現している。その大本は中国文化大革命(社会主義革命)の破綻であった(カンボジア・ポルポト政権も連なる)。根本は、マルクス・レーニン主義と国際共産主義運動の破綻であった。

民主主義と民族解放の革命を社会主義革命へ転化させる。哲学的には弁証法的唯物論の主観的能動性、それが観念論の主観主義に極限化した。破綻は悲惨であった。

官僚制国家資本主義を含め、資本主義が世界化し、世界が資本主義化した。唯物論的必然であった。「南北逆転」と「新旧両世界」と帝国主義的覇権闘争の現代世界が出現した。

帝国主義の覇権があれば、必ず人民の反覇権がある。反覇権が反帝へ発展し、プロレタリア階級の社会主義革命に発展する、と21世紀を展望したい。それには、マルクス・レーニン主義と社会主義・共産主義を「ルネサンス」しなくてはならないだろう。(おわり)